



National Center for Teachers' Development

平成26年度事業報告書

独立行政法人教員研修センター -

独立行政法人教員研修センター 平成 26 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人教員研修センターは、学校教育関係職員に対する研修のナショナルセンターとして平成 13 年に発足しました。以来 13 年間、全国の学校教育関係職員の資質向上を目的に国として行うべき研修として中央研修、喫緊の教育課題に関する研修等を体系的に、かつ一元的・効率的に実施してまいりました。

知識基盤社会、生涯学習社会に生きる子どもたちのより良い成長は、活力ある豊かな日本の基盤です。21 世紀に相応しい子どもたちの「新たな学び」を実現するために、学校と教員に課せられた課題は一層大きなものがあり、教員研修センターは、この課題の実現をめざして総力を挙げて取り組みます。

第四期中期目標期間の四年目となる本年度は、引き続き国と自治体との適切な役割分担と連携協力の下に、国の施策や学校を取り巻く今日的な教育課題を踏まえ、国の教育政策上、真に必要な研修を実施してまいります。

さらに、当センターが従来から実施してきたデジタルコンテンツ教材等、各種の研修教材の開発や研修情報の提供事業を一層充実させるとともに、教員養成を行う大学と教育委員会の連携・協力による現職教員研修モデルカリキュラム開発事業を実施する等、都道府県市教育委員会に対する支援の取り組みを継続し、情報提供機能の一層の強化を図ってまいります。

現在、国では「学び続ける教員像」という理念のもと、現職教員の資質向上のため、教員研修の改善が検討されていますが、今後は、研修の高度化・体系化・組織化が必要と考えています。これからも、関係各方面のご意見を踏まえつつ、役職員が一丸となって、質の高い研修の実施並びに当センターの機能強化に努めていきたいと存じます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

法人の目的

独立行政法人教員研修センターは、校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的としています。(独立行政法人教員研修センター法第 3 条)

業務内容

当法人は、独立行政法人教員研修センター法第 3 条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修
学校教育関係職員に対する研修に関し、指導、助言及び援助
に附帯する業務

沿革 平成 13 年 4 月 独立行政法人として設立

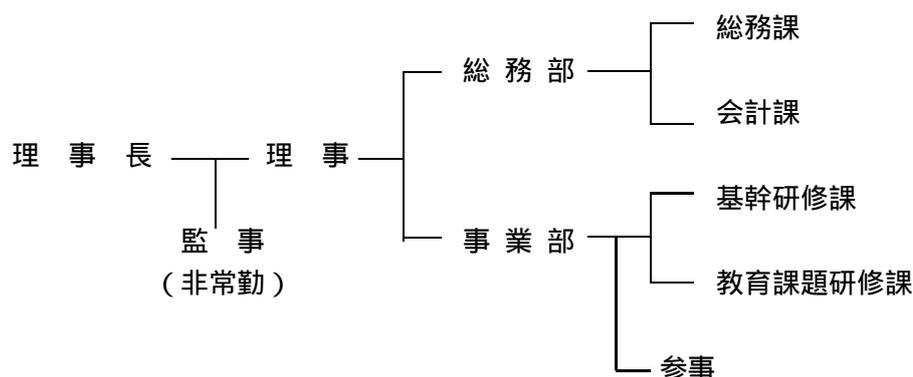
設立根拠法

独立行政法人教員研修センター法(平成 12 年法律第 88 号)

主務大臣(主務省所管課等)

文部科学大臣(文部科学省初等中等教育局教職員課)

組織図



(2) 本部等の住所

本 部：茨城県つくば市立原 3 番地

東京事務所：東京都千代田区一ツ橋 2 1 2 学術総合センター11 階

(3) 資本金等の状況

(単位：円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|-------|---------------|-------|-------|---------------|
| 政府出資金 | 3,891,142,010 | 0 | 0 | 3,891,142,010 |
| 資本金合計 | 3,891,142,010 | 0 | 0 | 3,891,142,010 |

(4) 役員状況

| 役 職 | 氏 名 | 任 期 | 経 歴 |
|--------------|-------|---------------------------------------|---|
| 理事長 | 高岡 信也 | 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日 | 平成 14 年 10 月 島根大学教授 平成 23 年 5 月 独立行政法人教員研修センター理事 平成 25 年 4 月 現職 |
| 理 事 | 湊屋 治夫 | 自平成 25 年 5 月 1 日 至平成 27 年 4 月 30 日 | 平成 23 年 4 月 文化庁文化財部伝統文化課長 平成 25 年 4 月 現職 |
| 監 事 (非常勤) | 折茂 民男 | 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日 | 平成 16 年 7 月 三井生命保険株式会社常任監査役 平成 23 年 4 月 独立行政法人教員研修センター 監事 (非常勤) |
| 監 事 (非常勤) | 藤井 齊亮 | 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日 | 平成 11 年 4 月 東京学芸大学教授 平成 23 年 4 月 独立行政法人教員研修センター 監事 (非常勤) |

(5) 常勤職員の状況

平成 26 年度末における常勤職員は、定員 45 人中現員は 39 人 (前期末比 1 人減、2.5% 減) であり、平均年齢は 45.3 歳 (前期末 46.4 歳) となっています。このうち、国等からの出向者は 27 人 (文部科学省 6 人、都道府県 9 人、国立大学法人等 12 人) です。

3. 簡潔に要約された財務諸表
貸借対照表

(単位：円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 流動資産 | 440,244,412 | 流動負債 | 437,753,691 |
| 現金及び預金 | 435,148,291 | 運営費交付金債務 | 350,048,356 |
| その他 | 5,096,121 | その他 | 87,705,335 |
| 固定資産 | 5,112,140,855 | 固定負債 | 430,095,431 |
| 有形固定資産 | 5,103,372,220 | 資産見返負債 | 430,095,431 |
| 無形固定資産 | 8,726,855 | 負債合計 | 867,849,122 |
| 投資その他の資産 | 41,780 | 純資産の部 | 金額 |
| | | 資本金 | |
| | | 政府出資金 | 3,891,142,010 |
| | | 資本剰余金 | 787,972,364 |
| | | 利益剰余金 | 5,421,771 |
| | | 純資産合計 | 4,684,536,145 |
| 資産合計 | 5,552,385,267 | 負債・純資産合計 | 5,552,385,267 |

損益計算書

(単位：円)

| | |
|-------------------|---------------|
| 経常費用 (A) | 1,028,059,703 |
| 教育研修事業費 | 682,223,856 |
| 人件費 | 238,470,165 |
| 減価償却費 | 20,560,044 |
| その他 | 423,193,647 |
| 一般管理費 | 343,901,373 |
| 人件費 | 159,017,727 |
| 減価償却費 | 32,223,686 |
| その他 | 152,659,960 |
| その他 | 1,934,474 |
| 経常収益 (B) | 1,034,856,339 |
| 補助金等収益 | 825,503,397 |
| 自己収入等 | 163,400,960 |
| その他 | 45,951,982 |
| 臨時損失 (C) | 2,528,855 |
| 固定資産除却損 | 2,528,855 |
| 当期総利益 (B - A - C) | 4,267,781 |

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

| | 金額 |
|------------------------|-------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | 124,685,878 |
| 人件費支出 | 435,518,854 |
| その他の業務支出 | 563,081,370 |
| 運営費交付金収入 | 962,923,000 |
| 自己収入等 | 160,363,102 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | 19,499,177 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | 9,141,300 |
| 資金増加額 (D = A+B+C) | 96,045,401 |
| 資金期首残高 (E) | 339,102,890 |
| 資金期末残高 (F = D+E) | 435,148,291 |

行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

| | 金額 |
|------------------------|------------------------------|
| 業務費用 | 867,187,598 |
| 損益計算書上の費用 (控除)自己収入等 | 1,030,588,558 163,400,960 |
| (その他の行政サービス実施コスト) | |
| 損益外減価償却相当額 | 101,318,690 |
| 引当外賞与見積額 | 992,715 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 10,620,567 |
| 機会費用 | 18,366,713 |
| 行政サービス実施コスト | 977,245,149 |

財務諸表の科目

貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない固定資産

投資その他の資産：有形固定資産及び無形固定資産以外のもので、建物を賃借する際の敷金等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

損益計算書

教育研修事業費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

補助金等収益：国からの補助金、運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：宿泊料収入、建物貸付料収入、雑収入、受取利息、受託事業収入

キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されています）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場

合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しています)

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな
場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、
仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対
照表に注記しています)

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した
場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 26 年度の経常費用は 1,028,059,703 円で、前年度比 49,810,993 円減(4.6%減)となっています。これは、平成 26 年度の予算が縮減・効率化により減額されていることが主な要因です。

(経常収益)

平成 26 年度の経常収益は 1,034,856,339 円で、前年度比 42,542,399 円減(3.9%減)となっています。これは、平成 26 年度予算の縮減・効率化により、運営費交付金収益が前年度比 47,396,331 円減(5.4%減)となったことが主な要因です。

(当期総利益)

平成 26 年度の当期総利益は 4,267,781 円で、前年度比 3,340,779 円増(360.4%増)となっています。これは、雑益 4,394,275 円の増が主な要因です。

(資産)

平成 26 年度末現在資産合計は 5,552,385,267 円で、前年度比 230,558,255 円増(4.3%増)となっています。これは、現金及び預金の増及び有形固定資産(土地)の増が主な要因です。

(負債)

平成 26 年度末の負債は 867,849,122 円で、前年度比 51,418,164 円増(6.3%増)となっています。これは、運営費交付金債務の増が主な要因です。

(利益剰余金)

平成 26 年度末の利益剰余金は 5,421,771 円で、前年度比 4,267,781 円増(369.8%増)となっています。これは、雑益 4,394,275 円の増が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 124,685,878 円で、前年度比 44,239,179 円減(26.2%減)となっています。これは、平成 26 年度の予算が縮減・効率化により減額されていること及び未払金の支出が前年度に比し多かったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 19,499,177 円で、前年度比 13,851,957 円減(245.3%減)となっています。平成 26 年度の有形固定資産の取得による支出が前年度に比し多かったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 9,141,300 円で、前年度と同額です。

主要な財務データの経年比較

(単位：円)

| 区 分 | 22 年度 | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 26 年度 |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 経常費用 | 1,400,054,829 | 1,210,977,429 | 1,126,481,618 | 1,077,870,696 | 1,028,059,703 |
| 経常収益 | 1,431,768,823 | 1,211,138,336 | 1,126,509,899 | 1,077,398,738 | 1,034,856,339 |
| 当期総利益 | 11,759,309 | 198,707 | 28,281 | 927,002 | 4,267,781 |
| 資産 | 5,285,363,782 | 5,278,992,286 | 5,175,012,616 | 5,321,827,012 | 5,552,385,267 |
| 負債 | 836,463,884 | 829,299,320 | 700,522,259 | 816,430,958 | 867,849,122 |
| 利益剰余金(又は繰越 欠損金) | 15,415,169 | 198,707 | 226,988 | 1,153,990 | 5,421,771 |
| 業務活動による キャッシュ・フロー | 47,654,425 | 46,731,435 | 50,358,289 | 168,925,057 | 124,685,878 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 15,974,978 | 85,355,133 | 103,735,412 | 5,647,220 | 19,499,177 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 11,582,196 | 8,063,936 | 9,141,300 | 9,141,300 | 9,141,300 |
| 資金期末残高 | 294,172,410 | 247,484,776 | 184,966,353 | 339,102,890 | 435,148,291 |

行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 26 年度の行政サービス実施コストは 977,245,149 円と、前年度比 68,583,546 円減(6.6%減)となっています。これは損益計算書上の費用のうち教育研修事業費が前年度比 8,035,495 円減(1.2%減)、一般管理費が前年度比 42,471,998 円減(11.0%減)となったこと及び自己収入等が前年比 9,666,765 円増(6.3%増)となったことが主な要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

| 区 分 | 22 年度 | 23 年度 | 24 年度 | 25 年度 | 26 年度 |
|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 業務費用 | 1,258,624,456 | 1,054,892,222 | 973,925,265 | 924,311,023 | 867,187,598 |
| うち損益計算書上の費用 | 1,420,009,514 | 1,211,030,979 | 1,127,390,012 | 1,078,045,218 | 1,030,588,558 |
| うち自己収入等 | 161,385,058 | 156,138,757 | 153,464,747 | 153,734,195 | 163,400,960 |
| 損益外減価償却相当額 | 159,163,031 | 156,693,470 | 130,663,890 | 125,454,305 | 101,318,690 |
| 損益外減損損失相当額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 引当外賞与見積額 | 1,572,183 | 1,936,146 | 1,011,255 | 1,563,200 | 992,715 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 16,577,065 | 33,887,720 | 25,389,014 | 34,231,050 | 10,620,567 |
| 機会費用 | 55,434,859 | 43,748,672 | 24,986,521 | 28,731,217 | 18,366,713 |
| 行政サービス実施コスト | 1,488,227,228 | 1,219,510,498 | 1,153,953,435 | 1,045,828,695 | 977,245,149 |

(2) 施設等投資の状況

当事業年度中に取得した主要施設等

センター用地(取得原価 276,191 千円)

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

| 区 分 | 22 年度 | | 23 年度 | | 24 年度 | | 25 年度 | | 26 年度 | | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------------------|
| | 予算 | 決算 | 差 額 理 由 |
| 収入 | 1,546 | 1,568 | 1,436 | 1,474 | 1,322 | 1,301 | 1,284 | 1,295 | 1,384 | 1,403 | |
| 運営費交付金 | 1,215 | 1,215 | 1,123 | 1,123 | 1,025 | 992 | 985 | 985 | 963 | 963 | |
| 施設整備費補助金 | 192 | 192 | 173 | 173 | 155 | 155 | 155 | 155 | 276 | 276 | |
| 自己収入 | 139 | 160 | 140 | 179 | 142 | 153 | 143 | 154 | 144 | 163 | 宿泊料収入等の増 |
| 受託事業収入 | - | 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 支出 | 1,546 | 1,618 | 1,436 | 1,413 | 1,322 | 1,227 | 1,284 | 1,202 | 1,384 | 1,276 | |
| 一般管理費 | 328 | 325 | 295 | 304 | 261 | 244 | 228 | 232 | 211 | 163 | 一般管理費及び業務経費の負担区分の見直しによる減 |
| 業務経費 | 560 | 682 | 529 | 543 | 491 | 443 | 468 | 385 | 473 | 439 | 研修事業の見直し等による減 |
| 人件費 | 466 | 419 | 439 | 392 | 415 | 385 | 433 | 430 | 423 | 397 | 職員数の減 |
| 受託事業等経費 | - | 0 | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 施設整備費 | 192 | 192 | 173 | 173 | 155 | 155 | 155 | 155 | 276 | 276 | |

(注) 各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当センターの業務運営に際しては、既存事業の見直し、効率化を図っています。一般管理費（土地借料を除く）については、計画的な削減に努め、中期目標期間中、毎事業年度において、対前年度比3%以上の効率化を図ることとしています。また、業務経費についても毎事業年度において、2%以上の効率化を図ることとしています。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当センターの経常収益は 1,034,856,339 円で、その内訳は、運営費交付金収益 825,503,397 円（収益の 79.8%）、施設運営収入 158,913,876 円（収益の 15.4%）、資産見返負債戻入 45,951,982 円（収益の 4.4%）、財務収益 92,809 円（収益の 0.0%）、雑益 4,394,275 円（収益の 0.4%）となっています。

収益の構造

（単位：百万円）

| 区 分 | 金 額 |
|----------|-------|
| 運営費交付金収益 | 826 |
| 施設運営収入 | 159 |
| 資産見返負債戻入 | 46 |
| 財務収益 | 0 |
| 雑益 | 4 |
| 計 | 1,035 |

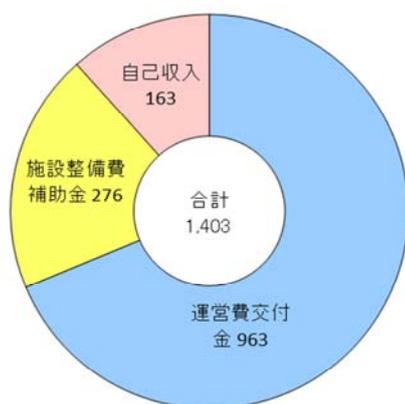
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

平成 26 年度における事業の財源は、総額 1,403 百万円であり、主な内訳は、運営費交付金 963 百万円、施設整備費補助金 276 百万円、自己収入 163 百万円となっています。

この財源をもとに事業を実施しましたが、その内訳としては、人件費 397 百万円、一般管理費 163 百万円、業務経費 439 百万円、施設整備費 276 百万円となっています。

収入

（単位：百万円）



支出

（単位：百万円）



（注）各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

事業の実施状況

(1) 学校教育関係職員に対する研修

平成 26 年度は、以下の研修を実施した。

| 研 修 名 | | 受講者数 |
|--|---------------------------|-------|
| 各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・副校長・教頭及び中堅教員等に対する学校経営研修 | | |
| 1 | 教職員等中央研修 | 1,535 |
| 2 | 英語教育海外派遣研修 | 30 |
| 小 計 | | 1,565 |
| 学校現場が抱える喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者の養成等を目的とした研修 | | |
| 1 | 学校組織マネジメント指導者養成研修 | 557 |
| 2 | 国語力向上指導者養成研修 | 198 |
| 3 | 道徳教育指導者養成研修 | 820 |
| 4 | 学校教育の情報化指導者養成研修 | 132 |
| 5 | 外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修 | 109 |
| 6 | 生徒指導指導者養成研修 | 108 |
| 7 | 人権教育指導者養成研修 | 134 |
| 8 | キャリア教育指導者養成研修 | 234 |
| 9 | 教育相談指導者養成研修 | 73 |
| 10 | いじめの問題に関する指導者養成研修 | 555 |
| 11 | 子供の体力向上指導者養成研修 | 441 |
| 12 | 健康教育指導者養成研修 | 640 |
| 13 | 外国語指導助手研修 | 1,569 |
| 14 | 教育課題研修指導者海外派遣プログラム | 279 |
| 小 計 | | 5,849 |
| 地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修 | | |
| 1 | 産業・理科教育教員派遣研修 | 31 |
| 2 | 産業・情報技術等指導者養成研修 | 223 |
| 3 | 産業教育実習助手研修 | 79 |
| 4 | 学校評価指導者養成研修 | 128 |
| 5 | カリキュラム・マネジメント指導者養成研修 | 157 |
| 6 | 小学校における英語活動等国际理解活動指導者養成研修 | 152 |
| 小 計 | | 770 |
| 合 計 | | 8,184 |

(2) 学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助

eラーニング研修のプログラム開発・提供

「学校教育の情報化指導者養成研修」の事前研修用 eラーニング教材（動画教材及び理解度確認テスト）を受講予定者に配信した。各教育委員会及び学校現場の教員向けに平成 25 年度に開発した eラーニング教材の作成支援プログラムを収録した CD-R を全国教育（研修）センター等協議会参加者に提供した。

ソーシャルネットワークサービス（SNS）の提供

インターネット上にソーシャルネットワークサービス（SNS）機能を構築し、教職員等中央研修（第 5 回副校長・教頭等研修、第 4 回中堅教員研修）受講者（315 名）に対し、受講者間の学校運営の取り組み等に関する情報交換の場を提供するとともに、研修終了後も情報交換ができるようにした。

研修教材等の開発・提供

ア デジタルコンテンツ研修教材の提供

・インターネットを活用したデジタルコンテンツ研修教材の提供

引き続き、「学校におけるコーチングプログラム」、「情報モラル研修教材」などのデジタルコンテンツ研修教材をセンターホームページで一般に提供した。

また、センターが開発した DVD 研修教材のダイジェスト映像をセンターホームページで紹介するとともに、DVD を教育委員会や学校等へ提供した。

イ 事前研修用ビデオ及び講義ビデオのインターネット配信

・事前研修用ビデオの配信

研修の受講予定者に ID・パスワードを付与し、必要な基礎的知識を事前に習得させるための講義をインターネットで配信した。（4 研修 14 タイトル）

「教職員等中央研修」（2 タイトル）

「学校組織マネジメント指導者養成研修」（事務職員対象）（1 タイトル）

「学校教育の情報化指導者養成研修」（9 タイトル）

「キャリア教育指導者養成研修」（2 タイトル）

・講義ビデオの配信

研修修了者が各地域での研修等の実施に資するよう、ID・パスワードを付与し、以下の研修の講義映像をインターネットで配信した。また、都道府県等の教育センター等からの申し出により ID 等を付与し、都道府県等の教職員研修に活用できるようにした。（16 研修 166 タイトル）

「教職員等中央研修」（22 タイトル）

「学校組織マネジメント指導者養成研修」（31 タイトル）

「言語活動指導者養成研修（国語力向上指導者養成研修）」（8 タイトル）

「道徳教育指導者養成研修」（10 タイトル）

「外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修」（8 タイトル）

「生徒指導指導者養成研修」（6 タイトル）

「人権教育指導者養成研修」（3 タイトル）

「キャリア教育指導者養成研修」（13 タイトル）

「子供の体力向上指導者養成研修」（4 タイトル）

「健康教育指導者養成研修」（29 タイトル）

「学校評価指導者養成研修」（7 タイトル）

「カリキュラム・マネジメント指導者養成研修」（8 タイトル）

「小学校における英語活動等国际理解活動指導者養成研修」（4 タイトル）

「環境教育指導者養成研修」（5 タイトル）

「子育て支援指導者養成研修」(5タイトル)

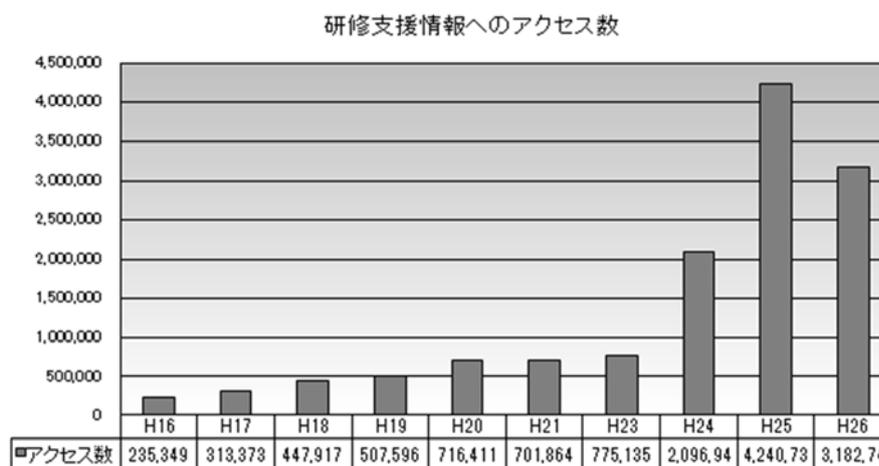
「体験活動指導者養成研修」(3タイトル)

ウ 実践事例集など研修教材(テキスト)の作成・提供

平成27年3月に、「教員研修の手引き2015-効果的な運営のための知識・技術-」を作成し各教育委員会等へ提供するとともに、ホームページにて広く一般に公開した。

エ センターホームページ上の研修教材等へのアクセス数

上記ア～ウについて、インターネットを活用したデジタルコンテンツ研修教材(DVD研修教材(ダイジェスト版)を除く)等へのアクセス数は以下のとおりであった。



(注)平成22年度については、アクセス数を取得するカウンター機能の設定不備により、一部の研修教材のアクセス数がカウントできなかったため、グラフに掲載していない。

(注)受講者及び教育委員会関係者を対象として配信してきた以下の研修教材(テキスト)については、平成23年9月より、ホームページで一般に公開した。

- ・NCTD DVD活用法 改訂版
- ・学校組織を強化するプロセスマネジメント研修
- ・言語活動の充実を図る全体計画と授業の工夫
- ・スクールコンプライアンスを考える
- ・生徒指導の充実のために

研修のノウハウについての情報提供

ア 教員研修モデルカリキュラム開発プログラムの開発・提供

教育委員会や教育センターが研修を企画・運営する際に参考となる研修カリキュラムを、大学と教育委員会の連携により開発し、開発したカリキュラムを各教育委員会へ提供する事業を平成18年度から実施している。

平成26年度より、文部科学省において新規に実施された「総合的な教師力向上のための調査研究事業」に、「初任者研修の抜本的な改革」及び「管理職を養成する仕組みの確立」が含まれていたことから、当センターの教員研修モデルカリキュラム開発プログラム事業においては、「初任者研修支援プログラム開発事業」を廃止し、「ミドルリーダー研修カリキュラム開発事業」を新たに実施した。また、教育委員会主催研修又はこれまでに本事業で開発されたモデルカリキュラム研修について、教育委員会と大学等の組織的な連携により、新たな課題を見出し、研修カリキュラムの改善を行う「研修カリキュラム改善事業」を新たに実施した。

なお、前年度に引き続き、モデルカリキュラムの開発事業を実施しつつ、平成25

年度に開発されたモデルカリキュラムについて、その特徴や概要をホームページに掲載し公開した。

平成 26 年度

| 区 分 | 申請数 | 採択数 |
|-----------------------|-----|-----|
| 研修カリキュラム開発事業 | 13 | 10 |
|) 教育課題研修カリキュラム開発事業 | (8) | (5) |
|) ミドルリーダー研修カリキュラム開発事業 | (5) | (5) |
| 研修カリキュラム改善事業 | 5 | 4 |
|) 教育委員会主催研修カリキュラム改善事業 | (2) | (2) |
|) NCTDモデルカリキュラム研修改善事業 | (3) | (2) |
| 合 計 | 18 | 14 |

平成 25 年度 (参考)

| 区 分 | 申請数 | 採択数 |
|---------------------------------|-----|-----|
| 大学と教育委員会の連携による研修カリキュラム開発事業 | 17 | 9 |
| 教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラム開発事業 | 3 | 2 |
| 教育委員会と関係機関の連携による研修カリキュラム開発事業 | 2 | 1 |
| 合 計 | 22 | 12 |

* 教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラム開発事業」について、平成 25 年度に採択された 2 件は、2 年間の委嘱事業で 2 年目も委嘱を行っている。上表では、2 年目の平成 26 年度の申請数及び採択数には含まれていない。

平成 26 年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム

1. 研修カリキュラム開発事業

) 教育課題研修カリキュラム開発事業

| 大学 | 連携教育委員会 | プログラム |
|----------|--|---|
| 1 東京学芸大学 | 東京都教育委員会 | 理科の観察・実験指導のための基本的技能の効率的な習得を目指した小学校若手教員研修モデルプログラムの開発 |
| 2 上越教育大学 | 上越市教育委員会、 妙高市教育委員会、 糸魚川市教育委員会、 柏崎市教育委員会 | 学校教職員と大学院生・学生が共に学ぶ自主セミナー型研修モデルの開発 |
| 3 三重大学 | 三重県教育委員会 | 子どもの思考力・判断力・表現力を育成するプロジェクト型教員研修カリキュラムの開発 ~ Scratch を用いて ~ |
| 4 国際教養大学 | 秋田県教育委員会 | 外国語不安を軽減し積極的に英語を用いた指導を目指す小学校教員の研修プログラム |
| 5 愛知県立大学 | 愛知県総合教育センター | 愛知県立大学スクールソーシャルワーク教員研修プログラム |

）ミドルリーダー研修カリキュラム開発事業

| 大学 | | 連携教育委員会 | プログラム |
|----|--------|-----------------------|---|
| 1 | 宮城教育大学 | 宮城県教育委員会、 仙台市教育委員会 | 地域協働型学校経営を支えるミドルリーダー育成 研修プラン |
| 2 | 福井大学 | 福井県教育委員会 | 大学と教育委員会の協働によるミドルリーダーの 資質向上に向けた研修システム(ミドルステップア ップ研修)の開発 |
| 3 | 島根大学 | 島根県教育委員会 | 現職教員研修の高度化・体系化を実現する大学と教 育委員会との協働プロジェクト |
| 4 | 山口大学 | 山口県教育委員会、 山口市教育委員会 | 「ちゃぶ台」を囲む若手教員の「夢」をミドルリーダ ーとしての「志」につなぐ協働型教員研修モデル(ち ゃぶ台次世代コホート advanced course) |
| 5 | 大妻女子大学 | 高知県教育委員会 | 幼保施設(幼稚園・保育園・認定子ども園)のミドル リーダーを対象とした園の組織風土構築から始める園 内研修技法習得プログラムの開発と評価 |

2. 研修カリキュラム改善事業

）教育委員会主催研修カリキュラム改善事業

| 教育委員会 | 連携大学 | プログラム |
|-------------------|--------|--|
| 1 新潟県教育 委員会 | 上越教育大学 | I C T活用指導力向上研修プログラムの開発 |
| 2 愛知県総合教 育センター | 金城学院大学 | トレンドを踏まえ、変化に対応できる情報モラル教 育指導者養成のための研修カリキュラムの開発 |

）NCTDモデルカリキュラム改善事業

| 機関 | 連携先 | プログラム |
|----------------|---------------------------------|--|
| 1 鹿児島大学 | 鹿児島県教育委員 会 | 広域における小・中学校教員間ピア・サポート型共 同研修システムの構築 |
| 2 北海道教育委 員会 | 民間教育研究団体 「北の教育文化フェ スティバル」 | ヒドゥンカリキュラムの網羅的学習・省察に関する ワークショップ型プログラム |

教育委員会との連携・協働による初任者研修支援プログラム開発事業

| 大学 | 連携教育委員会 | プログラム |
|-------------------------|----------|---|
| 1 大阪教育大学 (25年度からの継続) | 大阪府教育委員会 | 「省察力」と「同僚性」の育成を核にした初任期教 員育成支援プログラムの開発 - 学校現場における O J Tを軸とした効果的・効率的な初任者研修プロ グラム - |
| 2 広島大学 (25年度からの継続) | 広島県教育委員会 | 学び続ける教員の基礎・基盤を構築する初任者研修 支援プログラムの開発 - 教育委員会・学校・大学 で初任者を支えることを目指して - |

イ 効果的な研修を行うための手引き等の作成・提供

・「教員研修の手引き2015 - 効果的な運営のための知識・技術 - 」

研修修了者及び教育委員会の研修企画担当者が、効果的な研修を行うための手順や留意点を示した「教員研修の手引き 2015 - 効果的な運営のための知識・技術 -」を作成し、各教育委員会等に提供した。

・「教育課題研修指導者海外派遣プログラム報告書」

教育課題研修指導者海外派遣プログラムの派遣テーマに関する訪問国の現状と先進的な取り組みについて派遣団ごとに報告書を作成し(9テーマ15団)地域における研修で活用できるよう、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等に提供した。

ウ 相談窓口の開設

教育委員会が実施する研修への支援等を行うため、「研修の企画・立案に関すること」、「研修講師に関すること」、「当センター職員の派遣(出前研修)に関すること」などについての相談窓口を、センターホームページに開設した。(相談件数63件)

研修講師についての情報提供

センターが実施している研修についての講師情報(講師名、職名、専門分野、研修名)を更新し、「講師情報2014~主催研修の講師一覧~」として、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等へ提供した。

各教育センター等の実施研修の概要に関する調査と調査結果の提供

都道府県・指定都市・中核市の教育センター等に依頼し、実施研修の概要、教員養成系大学等との連携などについて調査し、その結果をセンターホームページ及びCD-ROMで教育委員会等に提供した。

教育センター等の研修担当主事等を対象とした会議の開催

各都道府県・指定都市・中核市の教育センター等の研修担当主事等を対象とした協議会を開催(平成26年4月16日~18日)した。大学と教育委員会の連携を支援するため、日程を延長(1泊2日 2泊3日)し、大学の実施する研修モデルカリキュラム開発の成果や都道府県教育センターの特色ある取組を発表し、研究協議を行った。

教育委員会等が行う研修への職員の派遣

教育委員会等からの要請に応じ、教育センターが実施する指導主事等を対象とした研修にセンターの職員を研修講師として派遣した。その際、センターが作成したDVD教材「創りだす校内研修」、「学校の新しい流れ 教師力の連鎖」等も活用した。

派遣先：神奈川県総合教育センターなど13か所

センターの研修施設・設備の提供

施設提供事業として、学校教育関係者等を対象とした研修等での利用を促進している。

| 区分 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 件数 | 8件 | 8件 | 9件 | 8件 | 10件 | 9件 |
| 使用料収入 | 5,503千円 | 5,944千円 | 8,984千円 | 5,729千円 | 6,971千円 | 17,390千円 |

(3) 研修に関する情報の収集とその活用

ア 各都道府県・指定都市教育(研修)センター等において研修用に作成した教材等の収集
各都道府県・指定都市教育(研修)センター等において、研修の企画立案や教材を作成するための参考となるよう、各地で研修用に作成した教材等のホームページ公開情報を収集し、その一覧を当センターホームページにて情報提供した。

イ インターネットの活用による事務処理の効率化

「教育課題研修指導者海外派遣プログラム」のテーマ見直しのために都道府県教育

委員会等に対するアンケート調査について、インターネットを利用した調査システムを活用し、業務の効率的・効果的な実施を図った。

ウ 各都道府県教育委員会等との意見交換

全国の教育（研修）センターの研修担当主事等を対象とした協議会を開催し、研修の企画立案の方法などについての意見交換を踏まえ、今後の研修の改善に役立てた。

また、研修の企画や運営に関する検討を行う各研修の企画委員会等においても、教育委員会等の関係者の参加を得て実施した。

エ 海外の教育関係者等との情報交換等

海外の教育関係者の視察等を受入れ、我が国の教員研修制度やセンターの研修事業等に関する説明、施設の視察や情報交換等を行った。

- ・チリ共和国の運輸通信省の国家交通安全委員会調整官他 1 名

- ・台湾の国家教育研究院の教育人的資源発展センター長他 2 名

オ 教育長セミナーの開催（平成 27 年 2 月 21 日～22 日）＜新規＞

地方教育行政の責任者として、高い資質・能力と強い使命感を持ち、常に研鑽に励むことが求められることを踏まえ、「学び続ける教育長」の研修機会として、文部科学省との共催により、新たに教育長セミナーを実施した。（市区町村教育委員会教育長 67 名が参加）